



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

東

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-6633-6869
 定時株主総会開催予定日 2022年11月24日 配当支払開始予定日 2022年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	8,781	0.7	407	6.4	435	14.9	259	102.2
2021年8月期	8,724	3.5	382	—	379	—	128	—

(注) 包括利益 2022年8月期 292百万円(95.8%) 2021年8月期 149百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	221.06	209.71	23.4	6.2	4.6
2021年8月期	109.79	104.49	14.4	5.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	6,949	1,287	17.9	1,059.09
2021年8月期	7,103	1,011	13.6	826.87

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,243百万円 2021年8月期 966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	707	△155	△583	984
2021年8月期	1,337	△7	△1,235	1,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	23	18.2	2.6
2022年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	23	9.0	2.1
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		9.0	

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,680	4.5	280	16.0	250	1.4	160	0.3	136.25
通 期	9,200	4.8	480	17.8	440	0.9	260	0.4	221.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年8月期	1,200,300株	2021年8月期	1,194,300株
2022年8月期	25,983株	2021年8月期	25,983株
2022年8月期	1,171,993株	2021年8月期	1,167,153株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間(2021年9月1日～2022年8月31日)におけるわが国経済は、まん延防止等重点措置の解除により行動制限が緩和される中で、緩やかながら回復の兆しがみられました。一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する宝飾業界は、百貨店を中心に高額品が堅調に推移した一方で、原材料・仕入価格の高騰のほか、相次ぐ値上げや所得環境を背景とした節約志向の高まり、人件費や物流コストの上昇などもあり、総じて厳しい事業環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、事業構造改革による安定利益の創出を図るとともに、次なる成長モデルの構築に向け、リアル店舗の優位性を活かしたデジタル戦略への基盤整備に注力しました。

具体的には、経営効率の向上による固定費の低減として、不採算店舗の退店にとどまらず、採算性・成長性を重視した事業ポートフォリオの見直しを検討したことに加え、リモートワークの推進と合わせた本社オフィスの移転・縮小を実施しました。さらに、業務効率の向上及び今後の基幹システムのリプレイスへの対応として、各業務の可視化・標準化を継続的に進めるとともに、商品開発フローの整備や生産・物流機能の最適化に向けた取り組みを推進しました。

リアル店舗を基軸としたデジタル戦略への取り組みでは、新たな顧客体験を提供すべくOMOを見据えた店舗改装を段階的に実施しつつ、自社オンラインサイトのリプレイスに加え、公式アプリの活用やCRMの基盤整備による顧客コミュニケーションの最適化を進めるとともに、店舗スタッフをアンバサダーとしたインスタライブを実施するなど、顧客ロイヤルティの向上に努めました。

富裕層ビジネスへの取り組みでは、ウェルスマネジメント機能を有するパートナー企業のさらなる拡大、富裕層顧客の紹介ルートの開拓を進めました。その一環として、カナダ王室造幣局(ロイヤルカナディアンミント)が世界限定枚数で発行したアーガイル鉱山閉山記念コインの国内独占販売権の取得が実現するなど、成長ビジネスへの軌道化が進展しました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司(日本名:台湾貞松株)は、アジアマーケットの重要拠点として、グループマネジメント体制の強化や執行体制の見直しを実施したことで経営効率が向上し、業績が大幅に改善しました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co.,Ltd(日本名:ディーアンドキュー ジュエリー)は、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢に伴うサプライチェーンの混乱が懸念されましたが、供給物流体制の多様化と工程安定化に取り組むことで、グループ業績への影響は軽微となりました。

このような状況のなか、売上高は前期比57百万円(0.7%増)増加しました。新型コロナウイルス感染拡大の影響により来店客数が落ち込んだものの、高価格帯を中心とした商品ラインナップの拡充により販売単価が上昇したことで増収を確保しました。さらに、当期末の店舗数が前期末に比べ3店舗減少したものの、不採算店舗の撤退や移設改装を含め1店舗当たりの生産性向上に注力したことから、国内既存店売上が前期比5.9%増加しました。

売上総利益は、原材料価格の高騰と円安の同時進行による利益圧迫要因に対し、主力商品である“Wish upon a star”を中心とした付加価値訴求や価格ラインの引き上げ施策等の実施により、売上総利益率は同水準を維持したことから、前期比51百万円(0.9%増)増加しました。

費用面に関しては、DX推進に伴う外注費が拡大したものの、店舗数の減少による人件費及び店舗家賃などの固定費の低減に加え、販促費の効率化を図ったため、販売費及び一般管理費は前期比27百万円(0.5%増)の増加とほぼ同水準となりました。

このように、DXを中心とした成長投資を継続しつつも、ローコストオペレーションの徹底による利益確保に努めた結果、営業利益は前期に比べ24百万円(6.4%増)増加し、経常利益、当期期純利益についても増益となりました。

その他では、2022年9月1日にジャパンジュエリーフェア2022(東京ビックサイト)で開催された第7回ジュエリーコーディネーター接客コンテスト公開最終審査において、当社のスタッフが日本一の栄冠に輝きました。当社が初参加した第5回、第6回大会に続いて約3万人の頂点となる3連覇の偉業を達成したことは、当社の強みである提案接客力の優位性を再確認する結果となりました。

以上の結果、当連結会計期間における当社グループの業績は、売上高8,781百万円（前期比0.7%増）、営業利益407百万円（前期比6.4%増）、経常利益435百万円（前期比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益259百万円（前期比102.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度に比べて154百万円（2.2%）減少して、6,949百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が69百万円増加したものの、現金及び預金が55百万円、原材料及び貯蔵品が44百万円、繰延税金資産が84百万円、差入保証金が31百万円減少したことによるものであります。

当連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度に比べて430百万円（7.1%）減少して、5,661百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が131百万円増加したものの、借入金の総額が465百万円、リース債務が31百万円、賞与引当金が27百万円、前受金が24百万円減少したことによるものであります。

当連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度に比べ275百万円（27.3%）増加して1,287百万円となりました。これは主に、利益剰余金が235百万円、その他の包括利益累計額合計が33百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は17.9%となり、前連結会計年度末に比べ4.3ポイント増加いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は707百万円となりました。これは主に、売上債権の減少が60百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が400百万円、減価償却費が211百万円、棚卸資産の減少が181百万円あったことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は155百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入が33百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出が145百万円、無形固定資産の取得による支出が22百万円、差入保証金の差入による支出が7百万円があったことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は583百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加が250百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が715百万円、リース債務の返済による支出が96百万円があったことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は984百万円（前期は1,040百万円）となりました。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状態が続くものの、感染抑制と経済活動の両立に向けた取り組みも進められており、社会経済活動の正常化が期待されております。

一方、ロシア・ウクライナ情勢による資源・エネルギー価格の高騰、金融資本市場の変動等、世界的な景気後退懸念が高まるなど、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、引き続き「ビジネスモデルの再構築」と「強みの進化」を中期方針に掲げ、人材力強化に向けた積極的な人的資本投資と並行してDX戦略を推進することで次なる成長軌道の確立を目指してまいります。

基盤となる人材力強化の取り組みとして、行動基準「festaria Group エンゲージメントルール」を改訂し、全社的な浸透を図るとともに、新キャリアパス制度を導入し、キャリアアップのための適正条件を明確にすることで、従業員一人ひとりが成長に向かってチャレンジし、やりがいを生み出す環境作りに努めてまいります。さらに、キャリアアップを後押しする教育・研修機会を継続的に提供し、行動基準の遵守を前提とした働き方や価値観の多様性を尊重し合う職場環境を実現するとともに、ワークライフバランスを重視した福利厚生や各種制度設計を計画的に進めることで、従業員エンゲージメントの向上に繋げてまいります。また、業績の柱となる店舗収益の更なる拡大を図るべく、店舗人材の採用を強化し、独自の接客プログラムに基づく研修の実施やマネジメント強化により付加価値の高い人材の育成と底上げを目指してまいります。

人材力強化と並行した重点施策として、リアル店舗を基軸とした自社サイトや公式アプリの利便性向上、ジュエ

リーのデジタルカスタマーサービスの本格展開を図るとともに、SNS訴求やオンライン接客の強化を進めてまいります。加えて、CRMの再構築によりリアル店舗やECなど各チャネルの顧客データを一元化し、顧客動向の分析やOMO（Online Merges with Offline）を意識した魅力的な店舗環境の整備を進め、リアルとデジタルを融合した顧客にとって有益な購買体験を提供し、顧客とのさらなる関係強化を目指します。これら採用育成による人材力の強化とOMO戦略の実効性を高めることで、EC化率を向上させつつも、1店舗当たりの収益性向上を実現してまいります。

商品施策においては、顧客価値を創造する商品開発、品質向上をテーマとして、主力商品である“Wish upon a star”の価値訴求によるブライダルやアニバーサリー施策の強化を進めるとともに、高まる消費の二極化を見据え、高価格帯を中心に商品ラインナップの拡充とオーダーメイド施策の強化を図ります。

コロナ禍で活性化した富裕層マーケットの対応においては、引き続きリレーションシップ・マーケティングの強みを活かした顧客基盤の拡大を図るとともに、希少性の高いラグジュアリー商材における仕入ルートの安定化を進めるなど、更なる成長を目指してまいります。

加えて、採算性・将来性を重視した店舗政策のほか、事業ポートフォリオの見直しに伴う固定費の低減と経営効率の向上を図ることで、利益体質の改善に努めてまいります。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため、店舗および本社の全ての業務フローを可視化し、バックエンドの最適化を図るとともに、デジタル人材の確保・育成を進めてまいります。

海外事業については、グループ成長戦略の推進により拡大・多様化する事業領域や役割の重要性に対応すべく、フェスタリアホールディングス(株)によるマネジメント体制を強化し、グループシナジーの最大化を目指してまいります。

台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松(株)）では、引き続きアジアマーケットの重要拠点として、ブランド力の向上を図るとともに、さらなる収益の改善を目指してまいります。

ベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）については、自社ブランドのみならず、OEM生産等を検討し、製造体制の見直しや生産合理化によるコスト競争力の向上を進めてまいります。加えて、更なる品質向上や工程安定化を確保することでSPA企業として最適な製造体制の確立を目指してまいります。

これら事業構造改革に加え、成長への取り組みを進め、中長期的には「コミュニティ」を核とした新しいブランド価値の創出を実現してまいります。

以上の方針により、次期（2023年8月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高9,200百万円、営業利益480百万円、経常利益440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,009	984,859
受取手形及び売掛金	711,068	780,614
商品及び製品	2,773,645	2,729,229
原材料及び貯蔵品	853,166	809,143
その他	153,180	174,051
貸倒引当金	△480	△551
流動資産合計	5,530,589	5,477,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	907,522	980,334
減価償却累計額	△589,761	△661,391
減損損失累計額	△86,926	△86,936
建物及び構築物(純額)	230,834	232,005
機械装置及び運搬具	102,122	124,925
減価償却累計額	△85,471	△111,188
機械装置及び運搬具(純額)	16,650	13,736
工具、器具及び備品	207,697	219,704
減価償却累計額	△180,439	△184,713
減損損失累計額	△3,409	△2,362
工具、器具及び備品(純額)	23,848	32,628
土地	30,000	30,000
リース資産	394,729	437,736
減価償却累計額	△295,270	△316,707
減損損失累計額	△20,888	△23,493
リース資産(純額)	78,571	97,536
有形固定資産合計	379,904	405,907
無形固定資産		
投資その他の資産	74,342	53,961
投資その他の資産		
投資有価証券	82,126	91,538
繰延税金資産	469,747	385,505
差入保証金	440,876	409,436
その他	133,696	134,084
貸倒引当金	△7,313	△8,403
投資その他の資産合計	1,119,132	1,012,160
固定資産合計	1,573,379	1,472,030
資産合計	7,103,969	6,949,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,170	694,787
短期借入金	1,080,000	1,330,000
1年内返済予定の長期借入金	715,975	615,464
未払金及び未払費用	466,945	546,321
前受金	310,314	285,865
リース債務	84,740	46,220
未払法人税等	45,612	47,964
賞与引当金	154,991	127,720
その他	152,567	62,366
流動負債合計	3,574,317	3,756,709
固定負債		
長期借入金	2,073,666	1,458,202
リース債務	47,794	54,679
退職給付に係る負債	297,623	308,016
資産除去債務	—	9,144
その他	98,676	74,746
固定負債合計	2,517,759	1,904,787
負債合計	6,092,076	5,661,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,233	807,550
資本剰余金	610,543	614,859
利益剰余金	△406,442	△170,731
自己株式	△34,202	△34,202
株主資本合計	973,131	1,217,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	6,731
為替換算調整勘定	△4,443	17,652
退職給付に係る調整累計額	△2,712	1,850
その他の包括利益累計額合計	△7,083	26,233
新株予約権	45,843	44,170
純資産合計	1,011,892	1,287,879
負債純資産合計	7,103,969	6,949,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	8,724,802	8,781,985
売上原価	3,196,426	3,201,851
売上総利益	5,528,376	5,580,133
販売費及び一般管理費	5,145,587	5,172,686
営業利益	382,788	407,446
営業外収益		
受取利息	2,372	1,609
為替差益	39,429	83,682
助成金収入	6,353	24,051
その他	9,686	1,220
営業外収益合計	57,841	110,564
営業外費用		
支払利息	50,820	69,538
支払手数料	8,237	8,715
その他	2,283	3,825
営業外費用合計	61,341	82,079
経常利益	379,288	435,931
特別利益		
補助金収入	102,539	25,160
その他	199	—
特別利益合計	102,738	25,160
特別損失		
臨時休業等による損失	108,870	37,699
店舗閉鎖損失	11,763	—
固定資産除却損	325	—
減損損失	11,235	23,357
棚卸資産評価損	135,483	—
特別損失合計	267,679	61,057
税金等調整前当期純利益	214,347	400,035
法人税、住民税及び事業税	44,794	61,772
法人税等調整額	41,412	79,185
法人税等合計	86,206	140,957
当期純利益	128,140	259,077
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	128,140	259,077

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	128,140	259,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319	6,658
為替換算調整勘定	22,210	22,095
退職給付に係る調整額	△1,314	4,562
その他の包括利益合計	21,215	33,317
包括利益	149,356	292,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,356	292,394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	802,134	609,443	△534,583	△34,106	842,887
当期変動額					
新株の発行	1,099	1,099			2,199
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			128,140		128,140
自己株式の取得				△95	△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,099	1,099	128,140	△95	130,244
当期末残高	803,233	610,543	△406,442	△34,202	973,131

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△247	△26,653	△1,397	△28,298	46,218	860,807
当期変動額						
新株の発行						2,199
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						128,140
自己株式の取得						△95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	319	22,210	△1,314	21,215	△374	20,840
当期変動額合計	319	22,210	△1,314	21,215	△374	151,085
当期末残高	72	△4,443	△2,712	△7,083	45,843	1,011,892

当連結会計年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,233	610,543	△406,442	△34,202	973,131
当期変動額					
新株の発行	4,316	4,316			8,632
剰余金の配当			△23,366		△23,366
親会社株主に帰属する当期純利益			259,077		259,077
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,316	4,316	235,711	—	244,343
当期末残高	807,550	614,859	△170,731	△34,202	1,217,475

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72	△4,443	△2,712	△7,083	45,843	1,011,892
当期変動額						
新株の発行						8,632
剰余金の配当						△23,366
親会社株主に帰属する当期純利益						259,077
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,658	22,095	4,562	33,317	△1,673	31,643
当期変動額合計	6,658	22,095	4,562	33,317	△1,673	275,987
当期末残高	6,731	17,652	1,850	26,233	44,170	1,287,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,347	400,035
減価償却費	224,730	211,229
減損損失	11,235	23,357
固定資産除却損	325	—
店舗閉鎖損失	8,467	—
株式報酬費用	—	3,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△687	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,669	△28,066
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,789	10,393
為替差損益 (△は益)	△1,242	3,581
受取利息及び受取配当金	△2,419	△1,656
支払利息	50,820	69,538
支払手数料	8,237	8,715
売上債権の増減額 (△は増加)	123,013	△60,834
棚卸資産の増減額 (△は増加)	519,983	181,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,309	131,418
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,828	△7,271
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,494	△89,056
小計	1,404,904	855,567
利息及び配当金の受取額	2,419	1,656
利息の支払額	△50,330	△80,986
支払手数料の支払額	△8,025	△7,594
法人税等の支払額	△11,630	△60,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,337	707,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△139,044	△145,777
無形固定資産の取得による支出	△7,666	△22,775
差入保証金の回収による収入	162,229	33,618
差入保証金の差入による支出	△19,441	△7,412
その他の支出	△3,295	△13,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,218	△155,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	250,000
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,433,789	△715,975
リース債務の返済による支出	△103,173	△96,384
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,024	2,831
自己株式の取得による支出	△95	—
配当金の支払額	△9	△23,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,235,044	△583,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,631	△24,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,442	△55,149
現金及び現金同等物の期首残高	950,566	1,040,009
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,009	984,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結累計期間において「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた16,040千円は「助成金収入」6,353千円、「その他」9,686千円として組替えております。

(未適用の会計基準等)

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業会計基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当社グループは、不動産賃貸契約に基づき使用する店舗等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなかったことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当連結会計年度において、直近の移転に伴う新たな情報の入手により、賃借資産の平均的入居年数を合理的に見積ることが可能になったため、資産除去債務を計上しております。

なお、資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、宝飾品の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	826円 87銭	1,059円 09銭
1株当たり当期純利益	109円 79銭	221円 06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	104円 49銭	209円 71銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	128,140	259,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	128,140	259,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,167	1,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(千株)	59	63
(うち新株予約権(千株))	(59)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。